



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場会社名 東京インキ株式会社
 コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門理財部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大橋 淳男
 (氏名) 佐藤 健二

TEL 03-5902-7652

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	35,487	△1.1	542	—	720	342.1	443	283.7
27年3月期第3四半期	35,883	0.8	△70	—	163	△69.7	115	△67.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 390百万円 (△35.4%) 27年3月期第3四半期 603百万円 (△13.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	16.41	—
27年3月期第3四半期	4.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	48,393	21,815	44.7	799.30
27年3月期	46,281	21,574	46.2	791.13

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 21,608百万円 27年3月期 21,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△0.1	550	—	700	284.6	450	102.1	16.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	27,257,587 株	27年3月期	27,257,587 株
28年3月期3Q	223,542 株	27年3月期	215,368 株
28年3月期3Q	27,038,624 株	27年3月期3Q	27,049,453 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国の経済は、政府が推進する経済政策により、緩やかな回復傾向が見られ、景気回復に対する期待が膨らんでおりましたが、中国をはじめとする新興国の経済減速への懸念等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、コストダウンの推進等に引き続き務めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が354億8千7百万円で前年同四半期比3億9千5百万円の減収(1.1%減)、営業利益は5億4千2百万円(前年同四半期は7千万円の営業損失)、経常利益は7億2千万円で前年同四半期比5億5千7百万円の増益(342.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千3百万円で前年同四半期比3億2千8百万円の増益(283.7%増)となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

(インキ事業)

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、売上確保に努めましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、機能性コート剤等の新製品の寄与により、数量および売上高は前年同四半期並みを維持いたしました。

インクジェットインキは、産業用機能性インキが堅調に伸長し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、拡販に努めましたが、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、顧客の後加工設備および補助金の影響による設備増設等により、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、122億8千3百万円で前年同四半期比3億1千7百万円の増収(2.7%増)となり、セグメント利益はコスト削減の効果もあり、4億3千6百万円で前年同四半期比3億2千4百万円の増益(290.1%増)となりました。

(化成品事業)

合成樹脂用着色剤は、包装用途向けおよび複合材料用途向け製品の受注が堅調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、主に自動車用途向けの受託が減少し、数量および売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は、148億4千4百万円で前年同四半期比6億1千6百万円の減収(4.0%減)となりましたが、セグメント利益は売上構成の変化により、9億3千5百万円で前年同四半期比4千7百万円の増益(5.3%増)となりました。

(加工品事業)

防災・減災向け土木資材および水処理用途向け工業材料の販売が順調に推移したものの、食品包装用フィルムの減販および農業用被覆資材分野における雪害復旧需要が終了したため、売上高は前年同四半期に比べ微減となりました。

この結果、加工品事業の売上高は、81億4千1百万円で前年同四半期比1億6百万円の減収(1.3%減)となりましたが、セグメント利益はコスト削減および包装材料分野の再構築の効果により、2億1千3百万円(前年同四半期は4千1百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は、2億1千8百万円で前年同四半期比9百万円の増収(4.7%増)、セグメント利益は1億1千2百万円で前年同四半期比2千5百万円の増益(28.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は483億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億1千2百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加4億2千6百万円、受取手形及び売掛金の増加26億7千9百万円、たな卸資産の減少8千1百万円、有形固定資産の増加1億2百万円及び投資有価証券の減少6億5千8百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は265億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7千1百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加32億2千2百万円、短期借入金の減少4億1千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億3千9百万円、賞与引当金の減少3億円、流動負債その他の増加3億1千7百万円、長期借入金の減少7億1千6百万円及び退職給付に係る負債の減少2億5千6百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は218億1千5百万円となり前連結会計年度末に比べ2億4千万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加2億2千4百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に関しましては、現時点においては連結業績が復調し、前回発表予想数値（平成27年11月6日発表）にほぼ達しております。しかし、通期連結業績予想数値が修正開示基準要件に満たしていないことと、また今後の経済情勢や当社グループを取りまく事業環境等を考慮し、前回発表数値を変更しておりません。今後、通期の連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、子会社である東京インキ(タイ)株式会社は化成品事業における戦略的重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303	1,729
受取手形及び売掛金	17,119	19,798
商品及び製品	4,278	4,002
仕掛品	1,245	1,437
原材料及び貯蔵品	1,742	1,744
繰延税金資産	233	169
その他	395	172
貸倒引当金	△44	△55
流動資産合計	26,273	28,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,641	6,722
機械装置及び運搬具(純額)	2,125	2,144
工具、器具及び備品(純額)	93	110
土地	3,497	3,598
リース資産(純額)	683	629
建設仮勘定	75	14
有形固定資産合計	13,117	13,220
無形固定資産		
リース資産	18	22
その他	94	122
無形固定資産合計	112	144
投資その他の資産		
投資有価証券	6,194	5,536
繰延税金資産	225	240
その他	453	348
貸倒引当金	△95	△96
投資その他の資産合計	6,778	6,029
固定資産合計	20,008	19,394
資産合計	46,281	48,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,249	14,471
短期借入金	4,650	4,240
1年内返済予定の長期借入金	1,298	1,158
リース債務	233	239
未払法人税等	3	91
賞与引当金	409	108
未払消費税等	166	178
未払費用	796	888
その他	319	637
流動負債合計	19,125	22,013
固定負債		
長期借入金	2,648	1,932
リース債務	507	450
繰延税金負債	1,175	1,219
役員退職慰労引当金	254	235
退職給付に係る負債	785	528
その他	209	198
固定負債合計	5,581	4,565
負債合計	24,707	26,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	14,230	14,454
自己株式	△54	△56
株主資本合計	19,933	20,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,179	1,183
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	29	27
退職給付に係る調整累計額	252	241
その他の包括利益累計額合計	1,460	1,452
非支配株主持分	180	206
純資産合計	21,574	21,815
負債純資産合計	46,281	48,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	35,883	35,487
売上原価	31,630	30,656
売上総利益	4,252	4,830
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,175	1,195
賞与	376	377
福利厚生費	271	277
減価償却費	191	178
貸倒引当金繰入額	—	12
賞与引当金繰入額	46	45
退職給付費用	93	67
役員退職慰労引当金繰入額	26	4
通信交通費	261	241
荷造及び発送費	819	809
その他	1,060	1,077
販売費及び一般管理費合計	4,322	4,288
営業利益又は営業損失(△)	△70	542
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	124	138
貸倒引当金戻入額	13	1
出資分配金	58	79
その他	64	35
営業外収益合計	282	270
営業外費用		
支払利息	43	38
為替差損	—	31
その他	5	23
営業外費用合計	48	92
経常利益	163	720
特別利益		
固定資産売却益	1	18
投資有価証券売却益	152	—
保険差益	—	593
特別利益合計	153	612
特別損失		
固定資産除売却損	22	25
投資有価証券評価損	—	74
災害による損失	8	8
固定資産圧縮損	—	523
その他	4	8
特別損失合計	36	639
税金等調整前四半期純利益	280	693
法人税、住民税及び事業税	47	138
法人税等調整額	183	99
法人税等合計	230	237
四半期純利益	49	455
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△66	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	115	443

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	49	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	4
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	21	△59
退職給付に係る調整額	△9	△10
その他の包括利益合計	554	△65
四半期包括利益	603	390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669	379
非支配株主に係る四半期包括利益	△66	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	11,965	15,461	8,247	208	35,883	35,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	58	15	-	74	74
計	11,965	15,520	8,262	208	35,957	35,957
セグメント利益又は損失(△)	111	888	△41	87	1,046	1,046

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,046
全社費用(注)	△1,113
その他の調整額	△3
四半期連結損益計算書の営業損失	△70

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	12,283	14,844	8,141	218	35,487	35,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	54	-	-	54	54
計	12,283	14,898	8,141	218	35,541	35,541
セグメント利益	436	935	213	112	1,698	1,698

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,698
全社費用(注)	△1,155
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	542

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化成品事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より戦略的重要性が増したため、子会社である東京インキ(タイ)株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は10百万円であります。